

新しい地域福祉をめざして

【基調講演】

1. はじめに

おはようございます。ご紹介いただきました小笠原浩一と申します。実は今日はパネルディスカッションで並ばれる先生の方が、私よりよほどご専門家でいらっしゃるのですが、たまたま山形大学の同窓会でこちらに

基調講演 小笠原浩一（埼玉大学教授）

シンポジスト 齋藤 緑（NPO法人「あらた」）

浅野 孝（山形県健康福祉部）

澤邊みさ子（本学専任講師）

コーディネーター 小笠原浩一

来ておりました関係で、こういう機会を与えて頂きましたので、僭越ではありますが、シンポジウムに先立って少しお話をさせていただきたいと思います。

2. 戦後日本の社会福祉の特徴

まず、社会福祉の現状について簡単におさらいをして

みたいと思います。戦後の社会福祉のあり方はだいぶ変わってきたわけですが、戦後直後に生活保護法、身体障害者福祉法、児童福祉法の「福祉三法」が制定され、そして一九五一年（昭和二十六年）に社会福祉事業法ができました。いわゆる「社会福祉の基礎構造」というもの、あるいは「一九五一年体制」というものができ上がったわけです。社会福祉事業法という法律は、日本の社会福祉というものの特徴をよく表現した法律であつたという意味で大事だというわけです。

特徴の第一は、社会福祉とは何かという理念や目的をきちんと定めていない法律であつたという点です。この法律は、社会福祉事業の実施体制を定めたものでした。後になりました、社会福祉の理念・目的というものをきちんと法律上に定めなければいけないということになりました。「平成の福祉改革」と呼ばれた一九九〇年の福祉八法改正の時に、第三条に理念規定が入りました。実は、日本の社会福祉は、戦後四〇年間もの間、社会福祉とは何であるかという最も基本的な事柄について法律の規定を欠いたまま行われてきていたという事情があつたので

す。

第二の特徴は、社会福祉事業のうち公的な責任で行われるべき事業の範囲を定めていた点にあります。いわゆる「法定社会福祉事業」という考え方をとったわけであります。「法定社会福祉事業」は民間社会福祉事業とは異なるものという考え方にたつて、第一種社会福祉事業および第二種社会福祉事業ができたわけです。第一種社会福祉事業とは、個人の人權に直接影響を有するような施設における社会福祉事業であり、第二種はそれ以外の社会福祉事業という「法定社会福祉事業」の区分も行っておりました。

三つ目の特徴は、この「法定社会福祉事業」のとくに第一種社会福祉事業については、行政が直接実施するか、あるいは、社会福祉法人という特別な法人が実施するものとされたことにあります。社会福祉法人というのは、アメリカで構想されたことはありましたが、実際にこのような形のものができたのはわが国だけでした。社会福祉法人は「公の支配」のもとに置かれ、国の指導・監督の下で定められた社会福祉事業を行うことになりました。

措置委託の形で措置費という公費が費やされるようにするためでした。

ただし、誤解のないように申し上げておかねばならないのは、社会福祉法人には二つの側面がありまして、一つは、「公の支配」のもとで措置制度上の法定社会福祉事業を担うことですが、もう一つは、社会福祉法人の定款には法定事業以外の「その他社会福祉事業」に関する規程を設けて、地域の福祉ニーズに即した必要事業に工夫を凝らしながら取り組むことができる仕組みにもなっていました。

3. 社会福祉改革と「地域福祉計画」

さて、このように、「官」の色彩、「公的」な傾向が非常に強い社会福祉が国では続いてきたということになるわけです。これに対して、ヨーロッパの社会福祉はやや異なっていました。ヨーロッパでは、「国家の後置性」(subsidiarity)の原理が通常の形です。「国家の後置性」という考え方はラテン語に語源を有していて、ヨーロッ

パでは社会原理として現在も大切にされています。簡単に言いますと、自分でできることは自己責任で、自己責任でできないものは家族扶養という私的扶養責任で、家族でできないものは、コミュニティで、コミュニティでできないものは、地方自治体や国が担当するという原則です。国家は一番最後に登場します。日本の社会福祉とはまったく逆転した関係です。

こうした原則から見ると、国家責任を前面に掲げる日本の戦後社会はやや特殊な形ですね。日本だけがそういう逆転した社会福祉をやっているのだろうか。日本も先進国になり成熟社会になって、人々の価値観や目標も多様化してきているわけですから、もう少し欧州に近づくようなことも必要ではないかといった認識がでてくる中で、いわゆる社会福祉改革というのが始まってきたわけです。

社会福祉改革は、一九八五年くらいに始まり、もう一八年くらい続いています。途中に、老人福祉法等の八法の改正あり、最近では措置制度の原則禁止を決めた社会福祉基盤構造改革があったということです。その成

果として、障害者福祉についての利用支援費方式への移行だとか、介護保険の独立だとか、あるいは、二〇〇〇年の社会福祉法の制定があったわけです。したがって社会福祉改革を通じて、わが国の社会福祉もヨーロッパ並みの形に制度的に近づきつつあるという所まで来ました。もちろん、ヨーロッパ並といっても、グローバル化や社会構造の変化によって、社会福祉問題の形が洋の東西を問わず似かよってきておりますから、正確に言えば、日本がヨーロッパに近づいたというよりも、相互に接近してきた、あるいは収斂してきた、といった表現の方が適切かもしれませんね。

この変化には、日本人が努力して変えようとした部分と、国際的な大きな動きを受け止めて、日本も国際標準に合わせていかなければいけないという国際的な圧力という部分と、両方があると思います。ただ、とにかく、政策・制度の面では、公的責任中心、行政主導という形から変ってきたことは確かです。

そこで、これから先には、私たちの社会の中に染み込んできている行政頼りの考え方、行政依存症を変えてい

くということが問われてくるように思います。社会福祉法の第四条に地域福祉ということが書いてあります。社会福祉基礎構造改革では、わが国の社会福祉の戦略的な方向性、つまり社会福祉が二一世紀に目指していく方向として、「地域福祉」という概念を掲げています。この「地域福祉」については、行政だけではなく、社会福祉事業者も、NPOとかボランティア活動とかいった社会福祉を目的とする活動を行う人たちも、それから、地域住民もみんなが責任を負うものと法律には書いてあります。みんなが相互に協力しながらひとつの地域福祉というシステムをつくっていくこととされています。

これは、法律的な誘導ですが、またしても法律によって指示されて行うのかという風に解釈してはまずいのです。社会福祉法が制定される過程における議論を見ても、だいたい社会実態に即した議論を行っていますね。行政的な立場から、国が行うことを法律に書いてあるというのではなくて、現実には地域社会で起こっていること、試みられてきていること、そういうものを集約して、それを促進していくための法律という性格が強いですね。現に

出てきている芽を促進する法律として出てきている部分があります。

ですから、この法律に基づく「地域福祉計画」を策定するにあたって、国が指針を示すやり方ではなく、地域が独自に進める方法を重視するとされている理由もそこにあるわけです。そんなことで、社会福祉をどういう風に進めていくか、まさに地域の主体的な取組み、私たちの取組みにかかってくる、そういう時代に入ってきていると言えましょう。ここところが大事なポイントだということになります。

4. 「自立」と「社会的統合」

の概念

そのことを踏まえたうえで、以下、地域福祉の課題と方向性について三点指摘したいと思います。

第一に、社会福祉改革の結果として、どうやら社会福祉が二つの階層に分かれてきました。社会福祉の目的とは、身体的・精神的な状況に関わらず、人がその人らし

く自立して、地域の中で暮らしているように支援することにあるわけです。この事はある意味では自明の理で、法律に書くまでもないですね。ところが、この自立という概念が非常に難しい。介護保険制度の創設につながるプロセスを見ますと、「自立」という概念が二つに分かれてきていることに気づきます。一つは、人の個体としての身体的・精神的に自立です。「自助的自立」と呼んでいます。これは介護保険の要介護認定調査にあります、ADLを中心とした概念です。もう一つは、個体として自立したとしても、だから人間らしい豊かな生活ができるというわけではありません。人間には社会関係の中で自立していくということも不可欠です。これを「依存的自立」あるいは「連带的自立」と呼んでいます。社会の中に個人を包み込んで、社会関係の中で人間として豊かに自立をしていく、こういう側面も必要であると思うんです。そういう、「自助的自立」の部分と、「依存的自立」の部分とが、「自立」の概念として分かれてきた。

この「自立」概念の二層化に伴い、制度的にも、「自助的自立」に対応するのが介護保険制度であって、そこで

提供されるサービスは、「社会福祉」とは異なる「福祉サービス」「介護サービス」という概念に括られるようになりしました。

ちよつと厄介なのは、この二層化と同時並行して、「社会福祉」の中身にも変化が生じました。第一種、第二種社会福祉事業という「法定社会福祉事業」の考え方では十分に対応することが困難な問題が増加してきているのです。別の表現をすれば、人の自立と社会的統合という社会福祉の目的を達成するのに、法定社会福祉事業だけでは十分ではなくなってきたのです。要援護状態にある人を社会的統合し、連帯した力でその自立を支援するというのが社会福祉なのですが、この社会的要援護問題と呼ばれるものの形が変わってきています。例えば、ホームレス問題、生活障害の問題、社会的不適応の問題、ドメスティック・バイオレンスや児童虐待の問題、あるいは、社会の底辺に隠れて見えなくなってきたりしている潜在的な社会福祉ニーズ、例えば精神的ストレス、職場のストレス、あるいは社会関係ストレスといったようなものが社会に蔓延しています。こういう問題という

のは、実は従来の社会福祉の概念の中では捉えられない問題でした。そこで、欧州などでは「社会的排除」問題として一括して扱うようになってきています。このような問題は、放置すれば、人間が人として社会の中に自立していくことを妨げてしまいます。

このように、一方で、「自立」という概念が二層分化してきている。他方で、社会福祉においても新しい領域が広がってきたということです。ですから、今日の社会福祉は、二層化しながら領域を拡大していつているというような状態なのです。

それでは、地域福祉というものを考える時に、これほどのように一体としてまとめていくかということが改めて課題になってきます。一方は介護保険で対応する、他方は専門的なネットワークなどの形で対応するとしても、それがばらばらに動いていつて良いわけではありません。それに、問題そのものも相互につながっていて、介護問題が発展して社会的要援護問題になる。あるいは、家族の崩壊や扶養機能の低下、貧困低所得といった社会的問題があるからこそ、高齢者や障害者が社会から排除され

る。介護問題の背景には必ずといって良いほどそうした複合的な原因の働きがみられるのです。これを一体として地域福祉の枠組みの中でどうやって対応していくか。非常に大きな課題となってきたのです。

介護保険制度の運用が開始されて二年半の間、なんとか走ってきたのですが、この先にい言ったような非常に大きな問題が見え始めたわけです。

5. 個人への「分権」あるいは

「主権者化」

二つ目の課題ですが、これまでの社会福祉改革の中で、三つのレベルで「分権」が進んできました。一つは、国から地方自治体への分権、いわゆる政府間の分権と言われるものです。典型的には、措置権の市町村への移譲というものがありません。「団体委任化法」といって、機関委任事務を団体事務に変えるための法律もできました。二つめは、官から民への分権です。公的責任のもとで行政が行ってきた社会福祉サービスの提供を、民間企業や

NPOにも参入させるような方向になってきました。三つめは、個人への分権が進んできました。社会福祉基礎構造改革では「利用者本位」と言っています。個人の選択や責任を中心に社会福祉を考えていこうという方向が固まってきました。

とくに、この個人への分権ということが重要です。個人の選択や責任を重要視するという考え方の中には、実は二つの異なる「個人像」が流れています。一つは、市場における消費主体としての個人という考え方です。利用者はサービスの消費者です。個人の主権というのは、消費者としての選択権を主張することであるとする考え方です。消費者として選択をするという意味での選択権と同じ考え方です。社会福祉における個人の主権を考えてもいいのではないかというものです。もう一つは、人間はあくまでも自分の潜在的な可能性・能力というものを十分に発揮して豊かな人生を築き上げるという幸福追求の権利を持っているという点を強調する考え方です。個人は単なるマーケットの消費選択者ではなく、自分らしい生き方を自ら形成していく権限を持っていると考えるの

です。

実はこの二つの「個人像」は、理論的には区分することが可能で、相互に対立するようでありながら、社会生活の実態としては相互に接続しています。介護サービスに適正に給付してもらうためには消費者として守ってもらいたいというニーズがあります。ちゃんとサービス情報が開示されていたり、サービスへの苦情を処理してもらうような仕組みがなければ、消費者としての主権は守られません。しかし、それだけでは生活の豊かさを達成するには不十分で、孤独感や生活ストレスから解放され、周囲の人間関係を豊かなものにすることも必要です。消費者としての主権が守られないようでは幸福追求も不可能ですし、反対に、自らの幸福追求のためには、まず消費者としての権利が十分であることが不可欠なのです。社会や家族の一員として大切にしてもらいたいというニーズは誰もがもっています。

地域福祉というものは、片方のニーズだけに対応して、片方のニーズはほったらかしというわけにはいかないのです。地域福祉というのは、個人が消費者として福祉

サービスを選ぶ権利から始まって、人として尊重される権利まで、一体として地域の中で守ることができるような仕組みのことなのです。介護保険事業者は介護サービスの提供のことだけに関心があり、ケースワーカーは生活保護法の適正実施だけに関心があり、といったような分断された状態をどのようにして地域福祉という総合的な仕組みに展開させていくか、これが、二つめの大きな課題になっています。

ちよつと二つめの課題についての説明が長くなりますが、付け加えておきたいことがあります。実は、社会福祉改革の中で、人間というものをどういう風に捉えていったら良いのかについてずいぶん考え方が変わってきたと思います。これまで、私たちは、個人のニーズの解釈を間違っていました。個人というのは、困っているときには、社会や行政に対して、何かしてもらいたいと要求するもの”と考えていました。ところが、人間にとって本当に大切なこととは、自分の人格が保障されること、人としての尊厳が守られることなんです。何かをしてもらうのではなくて、場合によっては何もされないこと

の方が重要だったりする。何か物やサービスを提供してもらうことではなくて、傾聴や受容の方が大切です。人間として尊重されるということが人間の福祉的ニーズの根本にあるということが最近わかってきた。これを新しい公共圏、新しい公共的価値と表現しています。

ドイツの介護保険制度は、人間の自立ということを基本的な価値に置きました。人格というものを前面に打ち出しました。スウェーデンのエーデル改革と呼ばれる福祉改革では、人間の尊厳というものを中心に掲げました。人間の尊厳とは何でしょうか。なかなか言語的に表現し尽くせないものです。そこには、生存も当然含まれます。人としての精神的な自由だとか思想信条の自由だとかが含まれます。さらに愛情だとか、「つながり」だとか、友情だとか、そういったものがすべて人格や尊厳の中に含まれるわけです。ですから「権利」のように言葉では十分に説明できないものなのです。でも、社会的な共通価値として大切にされなければならない性質のものなのです。法律に権利という形式で表現し尽くすことが難しいものが実は一番大事であるということが解ってきている

のです。地域福祉の中でそういう人格や尊厳をいかに守っていくかということが、地域社会の共通価値とされるにはどうしたら良いのでしょうか。そのところが大きな課題になっているのです。

6. 専門的機能のコンソーシアム

さて、三つめの課題ですが、そうなってくると地域福祉と言うのは、単なる住民の善意ではできないということがわかってきます。今から十年くらい前に、国が国民ボランティア指針というものを出しました。その中で「参加型社会福祉」という考え方が登場してきました。それ以降、住民参加型地域福祉ということが言われるようになってきました。住民にはそれぞれ一人ひとりの善意や正義感というものが備わっています。見て見ぬ振りではないのだという基本的な防衛本能というものが人間の中にはあるんです。ですから、果たして個人の善意や正義感が確実に公共性を代表するのでしょうか。『善意の合成の誤謬』もあり得るのです。それぞれが正しいと

思ってやっつけていても、それが集まるとんでもない誤りを犯すのだということです。個々人の善意や正義感というものが公共性を持つものでないと、住民参加が正しい方向に動いていかないということになるわけです。

そうなつてくると、地域福祉というものが、これまでのようにみんなの考えで何かをやるというのではなくて、もっともつと専門的な機能を中心に据えた考え方に変わつてくると思います。地域の中にあるんな専門的な機能・役割があつて、それが機動的なネットワークとして適正につながつていて、要援護者一人ひとりの主訴を最も適切な方法で解決していくことができるような専門機能的コンソーシアム（協働）の形へと展開することが必要になってきます。

一九七〇年代にコミュニティケアということが言われましたが、その時に“Care by community”か“care in community”かということが議論されました。“Care by community”というのは、住民参加によって地域福祉が行われるという考え方で、“care in community”というのは、コミュニティという場の中で施設の高度専門機能

の地域的供給も含めて専門的福祉サービスが提供されるという考え方です。この二つの考え方は、ほとんど平行線をたどったままこの三〇年間きています。そろそろ、地域福祉が住民参加型だけでいいのか、あるいはもつと専門機能化されていくべきであるのか、整理する段階にきていると思います。

〔関連参照文献〕

- 三浦文夫・橋本正明・小笠原浩一編『社会福祉の新次元―基礎構造改革の理念と針路』、中央法規出版、一九九九年
- 小笠原浩一・武川正吾編『福祉国家の変貌』、東信堂、二二〇〇二年
- 小笠原浩一「社会福祉法人の改革と施設運営の課題」『社会福祉研究』第八五号、二〇〇二年
- 小笠原浩一「イギリスの「社会的排除」対策と社会政策（市民主義化）の現地点」『海外社会保障研究』第一四一号、二〇〇二年
- 小笠原浩一・平野方紹『社会福祉政策研究の課題―社会福祉経営論の射程―』中央法規出版、二〇〇三年刊行予定

「ディスカッション」

小笠原浩一（コーディネーター） それでは、シンポジウムを始めさせていただきます。

本日は、酒田市を中心にご活躍の福祉のご専門の方々がお集まりだと伺っております。できるだけ、皆様方にも参加していただく形で進めたいと思います。シンポジストの先生方を簡単にご紹介したいと思います。

まず、私のお隣から順に、民間介護の家「たくせい」をNPO法人で運営していらっしゃる齋藤緑先生です。山形県健康福祉部医務福祉課の課長補佐でいらっしゃる浅野孝先生です。それから、本日、会場をご提供くださったこの東北公益文科大学の講師でいらっしゃる澤邊みさ子先生です。

それでは、これから二つの論点について議論させていただきます。

一つは、やや大きなお話ですが、社会福祉の目標、社会福祉の使命を考えていきたいと思います。先ほど、社会福祉の二層化という話をしましたが、従来の社会福祉

の考え方では間に合わなくなっている様々な実態が生じています。三人の先生それぞれのお立場から、どのような深刻な問題領域、あるいは課題が出てきているかについてご指摘いただきたいながら、社会福祉の目標・使命についてお話いただきたいと思います。自己紹介も兼ねてお願いします。

齋藤緑 齋藤でございます、宜しくお願い致します。私はNPO法人「あらた」を運営しております。この会ではデイサービスとグループホームを運営しております。同時に酒田市からの補助をいただき、心身障害者小規模作業所「たくせい」と、言葉はおかしいのですが有償ボランティア「民間介護の家たくせい」をやらせていただいております。もともと平成九年から「民間介護の家たくせい」として、赤ちゃんからお年寄りまでということの実施しております。社会福祉についてどう捉えるかですが、私たちはこのNPO法人を始めた時に、それ以前に蓄積した十年間のボランティア活動がありました。ボランティアサークル「あらた」です。その中で、法定

サービスでは賄えない部分があり、その部分が豊かになると私たちの生活も豊かになるのではないかとということとを議論しました。法定サービスで措置されない人たちとということ、赤ちゃんからお年寄りまで一緒に生活していく、地域の中で共に生活していく、ということを目指にして展開していこうと考えたわけです。『民間介護の家たくせい』の『たくせい』は、小学校区です。酒田市で一番古い町で、琢成小学校という学校がある学区です。その役員のみなさまとボランティアサークルあらたと、そして酒田市ボランティア連絡協議会のみなさまと協力し合って『民間介護の家たくせい』を立ち上げました。その意味では、私としては、とてもきれいな立ち上げをすることが出来たなと思っています。『きれい』というのは、みんなと一緒に立ち上げることが出来た、それとも何度も協議をして立ち上げることが出来たということです。そこでは何をするかというと、専門的なことをしていきたい、その人らしく生き生きと暮らせるとよい。最終的には幸せ作りということを考えてきました。

社会福祉をどう捉えるかというと、最終的には幸せ作

りということを目的にしています。自分も幸せになり、関わる人たちも幸せになる。そして地域のみなさまも幸せになればいいなということで、地域にある施設として展開していけるといいと考え進めております。その後、介護保険事業が出てきたので、NPO法人格を取得しました。既に私たちの施設を利用して下さっているみなさまが更に保険を利用しながら施設を利用できるように、障害のある方たちが、作業所には市の補助がありますので、今度は利用料を安くして継続的に利用していただけるように、介護保険と小規模作業所を同時に展開してきました。現在、介護保険事業を展開していく中での課題は、介護サービスを提供していて、その周辺の部分にさまざまな社会サービスが必要であるということを痛感していることです。例えば、配食や送迎などです。その部分は有償サービスや作業所の事業としてやっております。あと、今、介護保険ということをいいましたが、お年寄りだけではなくて赤ちゃんからお年寄りまでという最初の考え方が私たちにはありますので、現在も赤ちゃん、乳幼児、障害児さんたちの一時保育や送迎・介助な

どについても支援していて、協働するということを第一に考えています。乳幼児や障害者の問題についてさまざまな相談を受けても、ほとんどネットワーク化がされていないことが一番の課題だと考えています。

浅野孝 今日のような会合に行政も参加させていただきありがとうございます。みなさまの方に資料をお配りいたしました。県では、地域福祉支援計画の策定を今年から手がけたところです。先ほど先生のお話にありました社会福祉法が改正になり、地域福祉がこれからの社会福祉の大きな柱として掲げられました。この法律は、来年度から施行されるのですが、市町村は地域福祉計画を、都道府県はそれを支援する計画を作りなさいということ。で本県でも着手しております。ところが、県内の市町村はまだ、一箇所も地域福祉計画策定に着手しておりません。社会福祉という捉え方が非常に広くなってきたおり、これまでの行政の行う措置から福祉サービスへとというように変化を遂げているわけです。それぞれの個人がどのように意識してこの計画に参加するか、そういう意識が

ないと市町村の地域福祉計画は作れないという点で難しいのかなと思っております。

昨今の社会情勢を見ますと、市民が参画する、自分の考えで選択していくということが大切でありますし、それほど市民のみなさんが力をつけてきたのだなと感じております。この地域福祉計画こそ、自治の権利をどのようここに反映させるかということだと思っておりますので、それぞれが自分の地域でどう生活することが自分にとって幸せなのか、ということを考えながら地域福祉計画に参画していただければと思っております。

県としては、一応、基本目標に「新たなコミュニティ社会の創造」というものを掲げております。山形県はまだまだ地域性が残っています。その地域性を生かしながら、豊かな助け合い・支え合いの社会が残っている反面、個人の尊厳がどこまで守られているのかという問題、そういうものを含みながら、今の時代に合った新しいコミュニティ社会を作っていかなければならないということ。重点課題としては、人づくり・町づくり・ネットワークづくりと、いろいろ入れ込もうと思っています。

ですが地域福祉がベストという風には思っていないですね。ただ、今の社会の中でいろいろな問題が起きているわけですが、地域の中で人としてのあり方が、家庭なり地域社会なりが安定していないといういろいろな問題がそこに起因してくるのかなと考えております。それで、社会福祉をどう捉えるかということで、私も齋藤さんがおっしゃったように幸せづくりと考えております。ただ、何が幸せについてはそれぞれ違うわけです。その違いを地域の中で話し合えるコミュニティ社会というものをどう作っていったらいいのか。その答えを今日、見つけれたらと考えております。実は昨日、四時間TVで北の国からを見ていたのですが、やはりコミュニティなんです。家庭なんです。地域なんです。確かに田舎で自然の厳しさがあるからああいう社会が残っているのかなと思いますけれども、町の中でも人と人が支えあう社会のあり方をもうちょっと学んでいいのではと思っています。

澤邊みさ子 社会福祉をどう捉えるのかということですが、

が、私が今考えている社会福祉とは、自分が生きたい社会を作っていく、地域に置き換えれば、自分が生きたい地域を作っていくということになります。与えられたものではなくて自分たちが作っていくものだという考え方が、今私の中で非常に強くなっています。

この大学の開学前、私は東京に住んでおりました。酒田に来て、地域というのは多様だと実感しています。以前、日本障害者雇用促進協会という所で、障害者の雇用問題の研究をしていました。日本障害者雇用促進協会は、旧労働省の外郭団体で、労働省では基本的には全国一律の政策でした。研究においても地域を限定せず、障害者雇用をどのように進めていくかを考えていました。このことについて、その時はあまり疑問も感じなかったのですが、酒田に来てから、「地域」というものを実感しました。例えば、企業の障害者雇用を促進する際に、ある程度の規模の企業を想定しても、酒田ではあまり大きな企業を見かけない。地域に根ざした問題として考えていかなければならないと思いました。

自分が生きていきたい社会を作るとは、例えばある

サービスについて自分が望むサービスと今の社会福祉サービスで行われているサービスとが違えば、それを変えていくということです。今、一〇代の人が年を取るのがいやだというのは、このような福祉の中で生きるのが不安、つまりそこでは人間の尊厳が満たされていないのではないのかと感じているからではないでしょうか。幸せとは何かと問われると非常に難しい問題です。人間は勝手ですから、自分に引き付けないと考えられない。ただ、自分勝手に考えた「幸せ」の概念をどのように広げていくか、自分にとっての「幸せ」はこうだけど、他人にとってはどうか、というところで公益ということを考えていくわけです。

小笠原 どうもありがとうございます。今、ちょうど共通のお話が出てきたように思います。社会福祉というのは幸せづくりであるということです。幸せというのは与えてもらうのではなくて、自分でつくるものだということですね。私たちが満足を感じる時に経済学では「効用」と表現しますが、経済的に置き換えることのできる

効用と経済的には置き換えられない心理的な効用の二つがあるわけです。幸せの核心部分というのは、自分が納得し、自分が満足をしてああ良かったと思うことと考えたとすると、先生方が社会福祉の中では金銭に置き換えられない幸せ、心理的な効用が非常に大事であるというお話だったと思います。それでは、心理的な納得というのはどういう場合に得られるのかということについてお話をしたいと思います。

澤邊 いつもやってもらうというのでは満足を感じられないと思います。自分にも何か出来た、何か人のためにやったということが、満足につながるのではないかと思います。

浅野 私は山形の典型的な三世代同居家族で、嫁と舅に挟まれて、地域の中ではPTAや子ども会などに挟まれ生活している中で、子どもたちが家を離れてたまに夏休み帰ってきた時の満足。またおやじおふくろが自分のやりたい事それぞれを持っていながら、家族としてまとま

れるという満足、それぞれが生きていくという満足。やはり相手あつての満足なんだと感じており、相手の満足感がないとだめなんだと思います。ですから地域社会も、一人暮らしのお年寄りが多くなっていますが、そういう人たちが一生地域で暮らして将来老いていきたいという思いをどうやって叶えてあげられるのか。個人ではどうしようもない部分を地域のネットワークで支えてあげられるのか、そのシステムができたらと思っております。そうは言うものの日々悩んで生活しております、悩んで生活していることが生きているということで、私の満足かなと感じております。

齋藤 経済に置き換えられない満足ということですが、専門員を雇用することができるという意味で、経済に支えられて心理的な満足を与えることが出来るという事を、付け加えさせていただきたいと思います。私たちのところは、地方の方で入居されている方、身体が不自由で通っていらっしやる方、知的障害・精神障害・身体障害があつて通っていらっしやる方がご利用下さっています

が、そのさまざまな方々に満足していただくにはたいへんな技術がいります。支援には専門性の高さが必要だと思います。支援する側が目立つのではなくて、主人公と対等であり、しかも自分がしていることによって満足を得られる。例えば、痴呆の方でいろんなことが出来なくなつてきつ々ある。だけれども、その人たちが今まで生きてきた人生というものがあつて、その人生を私たちが尊重し受け入れて尊敬する。今はこれが出来なくなっているけれども、それについては私たちが支援していく。しかもその人自らが生活していると感じてもらふ。自身自身の存在をその人自身が感じてもらう。共に暮らしている中のひとりであると存在感をご自身で感じてもらえるように支援していく。私たちの仕事は、このように非常に専門性の高いものであると自負しながら関わっています。社会福祉ということは、支援に回るということ。ひとりひとりの人が主人公であつて、介護される人だけではなくて私たちも一緒に満足していく。自分自身の持っている力を出していく。エンパワーメント。その人の持っている力もどんどん出してもらつて一緒に力を出し

合いながら豊かに暮らす。そういったことが幸せにつながるのではないかと思いました。

小笠原 受容するということが非常に大事だと感じました。ただ単に認めることとは違うと思うんですね。一人ひとり違いのある人間を個として受容する。受容するためにはこちらがまっさらでなくてはならないわけです。受容の先に自分自身で生きていく条件を作ることですが、この条件の作り方が実は支援というものであって、専門家たちがそこに関わりをもちながら総合的な支援が必要です。また、周囲が結果を認め合うという双方の関係を作り出していくということが大事ではないか、このようなことをお話から学びました。

ヨーロッパでも、社会というものは畑のようなものだ。人間というものは自分で畑を耕して収穫物を得る。そこからある人たちだけを排除するのはいけない。Stakeholdingといってみんなが社会から何かを得る権利を持つということ。ただ、参加するためには、与えら得るというだけではだめなわけです。みんなに機会の平等

を与えてプロセスを生じさせていく。このことが非常に大事であると思います。これと同じような考え方が日本の社会福祉のこれからにも当てはまってくると思います。そのような考え方から例えば民生委員のこれまでの活動、あるいはボランティアやNPOをやっている方、しやる方の社会のニーズを持っている人への関わり方といったようなものも点検してみるといったようなことも考えられます。

それでは、地域福祉のイメージというのはどう考えてみましょうか？

先ほど、私は参加型地域福祉というものをどうやって超えていくかという問題を提起したわけです。今日ご参加のみなさまにも是非お考えいただきたいことなのですが、地域福祉というのは、地域という場の中で社会福祉が行われることなのか？あるいは、社会福祉とは別に地域福祉という新しい概念があるのか？これをお考え頂きたいのです。これは、両方の見方があり得ます。例えば、お隣の韓国では、「地域社会福祉学会」という名称の学会があります。これは、地域の中で社会福祉を行うのが

地域福祉だという考え方なんです。ところが日本には「日本地域福祉学会」があります。これは社会福祉というものとは別に地域福祉という概念があり得ると、あるいは社会福祉というものを超えていく概念として地域福祉があり得るということなんです。それで私は毎日仕事の中で地域福祉、地域福祉といっぱい使ってます。使ってますけれども、地域福祉のイメージがはっきりしない。日本で地域福祉という言葉が学問的に登場したのは一九七〇年のことです。まだわずか三〇年くらい前ですね。岡村重夫先生が出した地域福祉という本を出したのが一九七〇年です。ですから地域福祉という言葉は使う割には、まだ成熟した歴史がある言葉ではなく、なかなか地域福祉のイメージがはっきりしません。そこで先生方にお聞きしたいのですが、先ほどの社会福祉の目標なり役割ということを踏まえて、それでは新たな役割である地域福祉についてお聞きしたい。

澤邊 地域における社会福祉なのか、社会福祉とは別の概念なのかまだはつきりしません。私は最初、「地域にお

ける社会福祉」というように考えていたのですが、そうするとそれに収まりきれないところもあります。何が地域なのか、小学校区なのか、それとも何となく人の繋がりのある地域なのかさえも申し上げられませんが、地域において行われる社会福祉だと思っています。だからこそ、やはり地域の方たちの公益というか、皆のため”ということが重要になってくる。先ほど、小笠原先生が個々の善意が集まっても必ずしも正しい方向に動いていかない、とおっしゃったのですが、それでは地域の人はどんな幸せを求めているのか、ということをや々検討していかなければならないと思います。地域の中である程度、共通認識が出来ても、それは時代によっても環境によっても変化していくわけですから、検討を繰り返して行っていくかなければならない。また皆で関わり皆で決めて考えていくわけですから、すごく時間がかかるものだと思います。ただ、このような経験の積み重ねが非常に重要だと思います。このような私の考え方の出発点として、今の時点では地域における社会福祉というイメージで考えております。

小笠原 すみません、私の方がもう少し丁寧に質問を提

案すればよかったのですが、結局問題意識にあるのはこ

ういうことなんです。平成一二年に厚生省で社会復帰要

保護者に対する差別についての懇談会を作りました。こ

このメンバーは学者の中での住民参加型福祉をやってる

方たちが中心です。この人たちの発想は「繋がりが」なん

ですね。社会の中から排除されている人たちに対して、

新しい福祉を提供するということはどういうことかと、

地域の中での繋がりを求めることなんです。私は、繋が

りなんて曖昧なことを言っているんじゃない、ちよつと問題

意識が古いんじゃないかということを書いたわけです。

厚生省自身も社会擁護局が担当した懇談会ですから、難

しくて繋がりとという表現しか出来ない。ネットワークで

も同じで、やはり非常に曖昧な概念である。ですから、地

域福祉というのは繋がりでであると今まで言っていたので

すが、これを更に具体的に地域福祉が動いていくには、

どのような考え方を持ち込んだらいいのかというような

ことが、今の一番の改善策になると思うのです。この時

に参考になるのは、岩手県の社会福祉協議会で介護保険

制度が始まって、生活支援型社協という考え方を打ち出

しました。これは、人が地域の中で生きていく上で必要

となるものは何でもいいんだという考え方です。ですか

ら制度外事業であらうとスノーバスターズであらうと何

でもやってしまう。この中に介護保険が入って初めて介

護保険サービスというのがきちつと位置づけられる。

岩手県では自治体はたくさんありますが、介護保険で赤

字が出ているのはひとつだけで後は全部黒字なんです。

こういうことであるとすると、これは単なる繋がりで

ありませんよね。問題があつたらそれに対応するために

社協がコーディネーターの役割を担って全部分担を振り

分けて、これを総動員でやっていってしまうのですから。

ですから、澤邊先生がおっしゃられたことは、たぶん後

者の方、岩手県の社協のような考えに非常に近い考え方

と印象を受けました。

澤邊 おっしゃるとおりだと思います。私にとつて、地

域福祉のイメージというより社会福祉のイメージが全然

はつきりしていない。小笠原先生の基調講演の中であつ

た社会福祉の考え方が変わってきていることもあって、今の私には、社会福祉と地域福祉の概念の区別が付きにくくなってしまっています。私の問題点ばかり挙げて申し訳ないのですが、日本で言う社会福祉というのは地域福祉の形を取ってでしか進めていけなくなってきていると思っています。

小笠原 今ご指摘ありました、地域福祉の形をとってですが、社会福祉をやっていけなくなっているのだという考え方が出てきますね。

浅野 私自身も、地域福祉の一番の単位としては、住民生活ということで町内会、自治会が最小単位なのかなと思います。そこでの住民生活の福祉、介護をされる方の生活支援を含めての新しい福祉。また、福祉というひとくくり出来ない問題、例えば引きこもりの問題、DV問題、ホームレス問題といろいろ出てきております。その辺は、単に地域社会だけでは解決できない問題であると感じております。そういう意味で地域福祉は、市町村と

県まで。国は社会福祉という言い方をしますね。大きくても県までの範囲で行政計画の中では捉えております。

齋藤 私は学制学区という限定したような名前を付けて展開し始めました。地域において社会福祉を実現していくということ、赤ちゃんからお年寄りまでの住民それぞれのいろいろなニーズを小地域のネットワークで支援しあえる形ができるといいなと考えたわけです。しかし、そこだけで完結するのではなく、そのような小地域が社会の中にいくつもあって、繋がりが出来る。先ほど、繋がりは曖昧だとありましたが、繋がりが方として、例えばインターネットのようにどこからでもアクセスできて、ちゃんとした振り分けをしてくれる所があって、そこでそのニーズが解決されていく。そういったような地域福祉をイメージしております。

小笠原 先生方が共通して出された問題は、地域という範囲をどんな風に考えているかということでした。澤邊先生は、いわゆる社会福祉問題が発生する単位ですね。

非常にエリア性を持っているというご発想でした。浅野先生の場合は、従来いわれてきたものだったのが、新しい社会福祉問題が発生している中で、やはり県までの範囲を地域と考えていかないと対応できない。ですから共通しています。新しい社会福祉問題の発生範囲とその問題に対応していく資源を調達する範囲ということになりますと、やはり県くらいまでが必要だということです。齋藤先生のお考えもたくせいという地域の中で活動の核を置いて、それを越えて当然、様々な機能が求められる。地域というのが、簡単に市長村とか学区とか町内会とか今ある行政的な範囲で被せるのではなくて、どういう社会福祉問題を扱っていくかという関連で、どのくらいの範囲を地域と捉えるのかということであると思います。私なんか、例えば社会的不適応児童や情緒障害の児童の短期治療などを考えますと、これはもう、もっと広い範囲で資源調達が必要であると思いますから。そういう範囲の中で、従来から言われている、住民の参加ということと、今ご指摘あったような社会福祉問題に対して対応していく枠組みのようなことはいかがでしょうか？

齋藤 住民参加という言葉は何か変ですよ。参加というのは何か参加する場があつての参加です。主体は自分たちにあるわけですから、参加よりももっと広く、参画という言葉を使って、自分がどう主体として動いていくかという考え方が必要ではないかと思います。

浅野 地域で年配の方なら町内会のいろいろな会合に参加して地域の問題を知っているわけです。ところが若い方は、そういったものに参加しない。年配の方々に任せつきりでおんぶにだつこで、なかなか地域の問題がわからない。住民参加とは地域を知ることから始まるのではないのでしょうか。自分の地域を解らないと、住民参加にならないのと思います。年代の差は確かにあるのでしようが、話し合いはできるわけですから、そういうものを中心に作り上げていく。今までは年配者は年配者、若い者は若い者という形の自治があつたわけです。やはり全体的に話し合えるような、新しいシステムを入れていかないと、共通の問題をみんなで話し合えるような住民参加ができたらなと思っています。

澤邊 地域で何かをしていくのですから、みんなの生活は豊かになると思います。しかし時には対立も生まれる。例えば、福祉施設を作るときに施設と地域住民の間で衝突が起こる。「福祉施設」対「地域」というより、施設も地域の一つと考え、地域の中にその福祉施設ができることによって利益を被る人と不利益を被る人との対立が起こる。国で決められたことなら「仕方がない」で済むかもしれない。しかし地域で行われる場合には対立が生まれる。具体的なサービスひとつをとっても対立が起こる。地域に問題が発生して地域で問題を解決していくとするからこそ、各自が自分の問題として捉えていく。この問題をどうにかして解決していこうとすることが地域福祉の醍醐味であり、住民参加であると思います。自分たちがこの地域をどうしていきたいのかということ、対立の中から協議を重ねて考える。こうした中で公共性が出来上がっていくのだと思います。このようにして共通認識を作り上げていくことが地域福祉における住民参加の一番重要な所ではないかと思っています。

小笠原 齋藤先生の言うのはその通りで、何かがあつて初めて参加であるというものですよね。先生方の問題関心に共通していることは、参画の前提には共通の問題認識が形成されてなくてはいけないということです。あるいは、さまざまな対立がある中で、ひとつの解決方法にむけてのプロセスを作っていくというのが住民参加でなければならぬという問題意識です。私も地域福祉計画の作業を自治体でやらせていただいて思いましたけれども、やはり住民のみなさんが自分たちで一から計画作りをやったという自治体はほんとに少ないのが残念ながら現状です。雛形や土壌がもう作られていて、意見を聞くというものが多いわけです。これでは意見は出したけれども、自分たちで調整して作り上げたというプロセスがない。今後、地域福祉圏を新たに作っていくには改革が必要であると思っています。

(シンポジウム終わり)

小笠原 本日は福祉に携わる専門家の方々が多くいらつ

しゃっておりますので、闊達なご質問を頂いて、みなさまで考えていきましょう。

質問者・矢島 酒田市で施設を営んでいます矢島と申します。先ほど話を伺っております、私のやっております施設と齋藤さんのやっている施設とよく似ているような気がしております。私の施設は農村地帯で、小学校の学区を四つ含んでおり、非常に地域展開をしやすい立場にあります。施設はその中心にあり、すぐ側に小学校・中学校があつて、教育の場との連携が取れる環境です。また、農村の生産者との連携も行えるので、非常に地域展開がしやすい場所だと思っております。齋藤さんの施設が酒田市の中心部なので、例えば小学校区だけで限定したりするのはなかなか難しいだろうと思います。

それから、私は行政に頼らない地域を展開したいと思つてやっております。と言いますのは、例えば、市とか県が関わつてまいりますと、平等という福祉の概念があり、一部だけ重点的に展開していくということが出来ず、概念だけで終わつてしまい、なかなか発展性がない、

自由な展開が出来ないと考えるからです。そういう意味で、私は地域というのはある程度限定をして、しかも、時間をかけて展開していくものだろうと思います。今、小学校の教育の現場でやつているボランティア活動などが、育つていつて社会に戻ってきた時に実現する。あるいは、非常に期待をしている東北公益文科大学で教育を受けた人たちが、地域に入つて行つて、力を付けた人たちが地域を引っ張つていくということが、これが本来の地域福祉のあり方ではないかと考えております。

私の考えを話させていただきました。

小笠原 今、矢島様からいただいた意見は二つに分かれます。一つはそれぞれの場合、事業体が立地している背景エリアの条件があるのではないかと。先ほどの社会福祉問題の発生の仕方と関連があるのではないかと。ここら辺は、齋藤先生からご意見を頂きたいと思います。それから、行政に頼らないということで、確かに行政依存症みたいなところがございますが、社会福祉事業法や社会福祉法人が出来た経緯は、いい意味で行政と民間社会福

祉事業の構造性が一体となって豊かな社会福祉を作っていくということだったんですが、いわゆる定款上のみで、社会福祉の部分がちっとも出来なくなっただんだん衰えていってしまった行政の方にも責任もあるわけです。責任のなすりあいがどうかという議論は、もうはるかに超えていて、新しい行政と社会福祉事業者とのパートナーシップのあり方がどうなっていくべきかという問題があります。これは、行政ということで、浅野先生にお伺いしたいと思います。

齋藤 地域性というところでは、矢島先生がおっしゃったように、私共「たくせい」という名前ではありませんけれども、たくせい学区の人だけを対象としている訳ではなくて、たくせい学区を核に置きながら、さまざまなネットワークで展開しています。矢島先生の所とも、他のいろいろな所ともネットワークを持ちながら展開しているの、地域という捉え方ということでは、同じ考えです。

浅野 非常に、耳の痛いといえますか、必ずそういう風に言われます。でも、どちらかというと住民の意識も行政がやるものだというのがあったと思います。ただ、今回の地域福祉支援計画を作るにあたっては、行政も排除せずにいろんな人と一緒になってやっていければと思っています。行政にもやる気のある人がたくさんいます。行政だから行政の考え方しかできないのではなくて、行政も一市民であるという捉え方で一緒になって作り上げていかなければいけないと思っています。特に、地域の要望をいかに吸い上げて作るかということが今回の計画になります。是非協働の意識でやっていただければと思います。またこれまでは、福祉だけということだったのですが、この地域計画は総合性という事がいわれておりまして、医療・保健・福祉の連携、地域で生活している人にとっては、単に福祉だけではだめで、やはりいろいろな機関、あと在宅だけでもだめ、施設との連携、総合性ということが言われております。ですから、行政も含めて、排除しないで一緒に協働で策定を宜しくお願い致します。

小笠原 今度の新しい社会福祉法では第二二条では、社会福祉法人は社会福祉事業の主たる担い手であるという新しい規定が入りました。新しい規定といっても、もと

もと民間の創造的な社会福祉実施主体であるところの社会福祉法人が中心になってやっていかなければいけないということが、改めて今回確認されたわけです。同時に第四条では、行政を含めて相互に協力し、というのが入っている。要はこれからの地域福祉というのは、法律制度からいうと、社会福祉法人が主たる担い手としてイニシアチブを発揮しながら、同時にあらゆる関係者・住民を含めて巻き込んで、相互に協力していく。これをコンソーシアムと言いますが、専門機能のリーダーシップを社会福祉法人が持つていく。社会福祉法人の社会的使命というようなものを感じるんですけれども、矢島さん、その点について何かご指摘があったらお願いします。

矢島 一言だけ追加させていただきます。隣に座っていらっしゃる市役所の本間部長さんは、そういう意味では、私共の働きかけに非常に参加をし、協力して頂いており

ます。ですから、行政を排除はせず一緒に協働しています。まさに、実現されつつあると考えております。

小笠原 それでは、隣の本間さん、たびたびお名前が出ておりますので、一言お願いできますか。

本間 行政という立場でなく、個人的な立場で本日は参加をさせていただいておりますが、ただひとつ質問してもよろしいでしょうか。

住民の善意の組織、参加型のサービスでいいのかということです。そうではなく、もっと専門的なサービスが必要であるとお話があったのですが、より具体的に住民参加型ではなくて、専門的なサービスというのはどういうものなのかを、もう少し詳しく教えて頂ければと思います。

小笠原 今、福祉問題の解決の仕方が変わってきていると思います。今までのように在宅は在宅のまま解決する、施設は施設のままで解決するというのではなくて、

状態あるいは職の計画性といったことに応じて地域が一体となりながらその中にあるいろいろな資源、あらゆる手段で使っていくという、家庭と地域と施設とあるいはその他の機能の相互往来型というのが求められるように変わってきています。その中では社会福祉法人が経営する社会福祉施設のあり方も変わってきている。社会福祉施設の役割は単なる職の場ではなくて、あるいは単なる入所空間でなくてあらゆる機能を含めると、人材の地域への供給を含めて教育機能を含めて非常に広範な役割を持たなくてはいけないと思っております。地域福祉のベースキャンプというような役割でフル装備型の施設が必要になってくると思います。そういうものを核にしなから、施設を持つている人が非常に高度な技能を軸にして、同時に地域には施設にはない機能がある。例えば、パトローリングやモニタリング、問題を発見したり問題をきちつと整理する機能がある。そういったものをつないいく。繋ぐといっても今までのようにインフォーマルで役所の知ってる人に電話をしてというようではまずいわけです。きちんとしたシステムにしていく。先ほどコン

ソーシアムといい言葉を出しましたが、そういういったことが必要になってくる。住民が関わるという場面が、従来議論されてきたようなものとは大きく変わっているのではないかと思うのです。たぶん住民の関わり方というのは、先ほど言いましたような、自ら生きていくという条件作りのような中に住民のみならずも歩調を合わせて入ってもらったような関わり方が必要になってきている。一般的にいうお世話を焼くといったことは違ってくると思うのです。このところが非常に大きな変化といったようなところで。民生委員の先生方の関わり方もそういう風になっている。ですから、基礎構造改革の中で民生委員の先生方の役割の議論もされている。従来の民生委員の先生方が相談といった機能を超えて、統一的な機能の中に民生委員の先生方の固有の役割をどう関わらせていくかということが求められている。そういうイメージですから、先ほどの一般的な住民参加ではと言ったわけです。

ちなみにこれは宣伝ですが、『社会福祉研究』という鉄道弘済会で出している雑誌があります。これの一〇月号

に「社会福祉法改正後二年間を振り返って」という特集が組まれますが、是非買っていただいてお読みいただければと思います。

それでは、他に質問がある方どうぞ。

質問者・佐藤 民生委員をやっております、佐藤と申します。今小笠原先生が言いましたように、民生委員の役割・立場というのが全然わかっておりませんで、非常にたいへんな仕事を引き受けたと思っておるところです。先ほどの社会福祉と地域福祉ということですけれども、私が思いますのは社会福祉というのは、制度や方向性という根幹に関わるものであって、地域福祉とは実践の伴ったものではないかなと思います。先ほど、小笠原先生から住民が一から作っていく福祉が少ないということでしたけれども、これからはそういう時代になってくると思います。地域にあつた福祉というものが非常に大切なのではないかと思います。山形県の方で地域福祉支援計画を作るということであたいへん強く思っています。この地域福祉支援計画というのは行政に対するものと

なっておりますが、民間、住民への支援というようなものも出来ると思っております。

小笠原 どうもありがとうございます。今、二つの論点が出されたと思います。ひとつは地域福祉と社会福祉との概念部分で、制度の根幹に関わる実践が伴うものという点です。この点については澤邊先生にお願いします。それから、地域計画の点については、浅野先生にお願い致します。

澤邊 社会福祉が根幹に関わるもの、というご意見は、非常にうなずけるのですが、社会福祉が変わりつつある今、やはり実践を伴わない社会福祉は考えられないとも思います。地域福祉については、確実に実践がなければ地域福祉ではないと思います。社会福祉において「実践」をどう扱うについては整理がついていないのですが、地域福祉は実践を伴うものというのは非常に納得致しました。この言葉を使わせていただきたいと思います。

小笠原 そうですね、社会福祉の研究の中で、政策範疇と実践範疇という言葉があるのですが、要するに、私たちのように政策論をやっている人間は実際に現場に出て何が出来るのかといった何も出来ないわけです。政策と実践が分断してしまっている。そういう意味では実践の中からもう少し、制度の側が吸収するものが必要でありましょう。地域福祉は実践を伴って成り立っているというのはまさにその通りであります。私もこの言葉を使わせていただきます。

浅野 県の支援計画は、地域福祉の推進と市町村が地域福祉計画を作りやすいように支援するもので、財政的な支援、策定のマニュアル的な支援を含めて考えています。具体的な施策として福祉の人材をどう育てるか、学校教育を含めて、「福祉のこころ」をどうやって小さいときから持てるように育むかということに取り組んで参りたい。福祉に従事している方々の専門研修など県でやった方が効率がいいのだろうというものは県でやる。あと痴呆性老人の権利擁護の研究などは、県全体で推進していく形

になると思います。県と市町村の振り分けは、今回の計画の中に一部でていますので、一読をお願いします。

小笠原 最後にまとめという形で、感じた所は、地域福祉についてのガバナンスとマネジメントはきちんと分けることが大事であると思います。企業についてもそうです。ガバナンスをやる人がマネジメントまでやったら、必ずどこかで腐敗が出てきます。同時に、ガバナンスがなくてマネジメントだけだと、何に向かって今自分は動いているのかわからないということになります。ですからガバナンスもマネジメントもぎっちりやる。ガバナンス、つまり意思決定、これは住民が主体なのでそれからやらなければいけない。ただし、マネジメントである、具体的に専門的に問題を解決していく役割というのは、地域の中に専門的な機能が組織的に出来ていかなければならないと思います。主訴にたいして快適解決ができなければいけません。ガバナンスからマネジメントまで反発をする人たちというのは、ガバナンスもマネジメントもあつちにやつといて、私たちは私たちだという話になっ

てしまいます。そういうコアな関係というのができ
ます。そこら辺の整理の仕方というのは、先ほどの住民参
加という部分に関連して非常に大事であると思います。
私自身は多くの示唆に富んだ内容になったと思います。

ありがとうございました。

（このシンポジウムの記録の作成において埼玉大学の片岡一恵
さんにご協力いただきました。ここに記して、感謝の意を表
したいと思います。）（澤邊みさ子）